

2018年2月期 第1四半期決算 補足資料

2017年7月12日

**自動車流通の変革に挑む
株式会社 IDOM**

I. 第1四半期決算サマリー

II. 業績の詳細(4つのポイント)

III. 業績・財務の補足情報

IV. トピックス

会計基準に関する補足説明

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年2月期 期末決算からIFRS(国際財務報告基準)の適用を検討しておりました。しかしながら、国内外の諸情勢やIFRSの適用に伴い発生を見込む費用が当社グループの利益に与える影響等を考慮し、延期することとしました。当面の間は適用を見送り、従来どおり日本基準での開示を継続してまいります。

本資料に掲載されている当社の業績見込み等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。市場の動向や経済情勢等の様々な要因により、実際の業績はこの予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 第1四半期決算サマリー

2017年2月期
3月～5月

2018年2月期
3月～5月

IDOM(個別) 12.0億円 → 14.0億円

Buick Holdings Δ0.0億円 → Δ2.3億円
(のれん償却額差引前)

連結 12.4億円 → 12.4億円

[個別] 第1四半期の主要項目

	2017年2月期 3月～5月		2018年2月期 3月～5月
買取台数	48,369台	➡	48,726台
卸売台数	31,819台	➡	31,393台
小売台数	23,396台	➡	32,947台
販管費(個別)	112.0億円	➡	122.6億円
営業利益(個別)	12.0億円	➡	14.0億円

※買取台数、卸売台数、小売台数は、いずれも直営店における台数です。

[連結] 第1四半期の増益要因・減益要因

2017年2月期 第1四半期 [連結] 営業利益
実績 12.4億円

2018年2月期 第1四半期 [連結] 営業利益
実績 12.4億円

差異

- 1 ガリバー展示販売モデル（粗利引き下げ・小売台数増加）  プラス
- 2 展示販売店舗（小売台数増加）  プラス
- 3 販管費（新規出店費用増加・買取集客費用横ばい）  マイナス
- 4 豪州子会社（営業利益減少）  マイナス

II. 業績の詳細(4つのポイント)

1 ガリバー展示販売モデル

2 展示販売店舗

3 販管費

4 豪州子会社

ガリバー店舗で小売価格を引き下げ展示販売を行うモデル



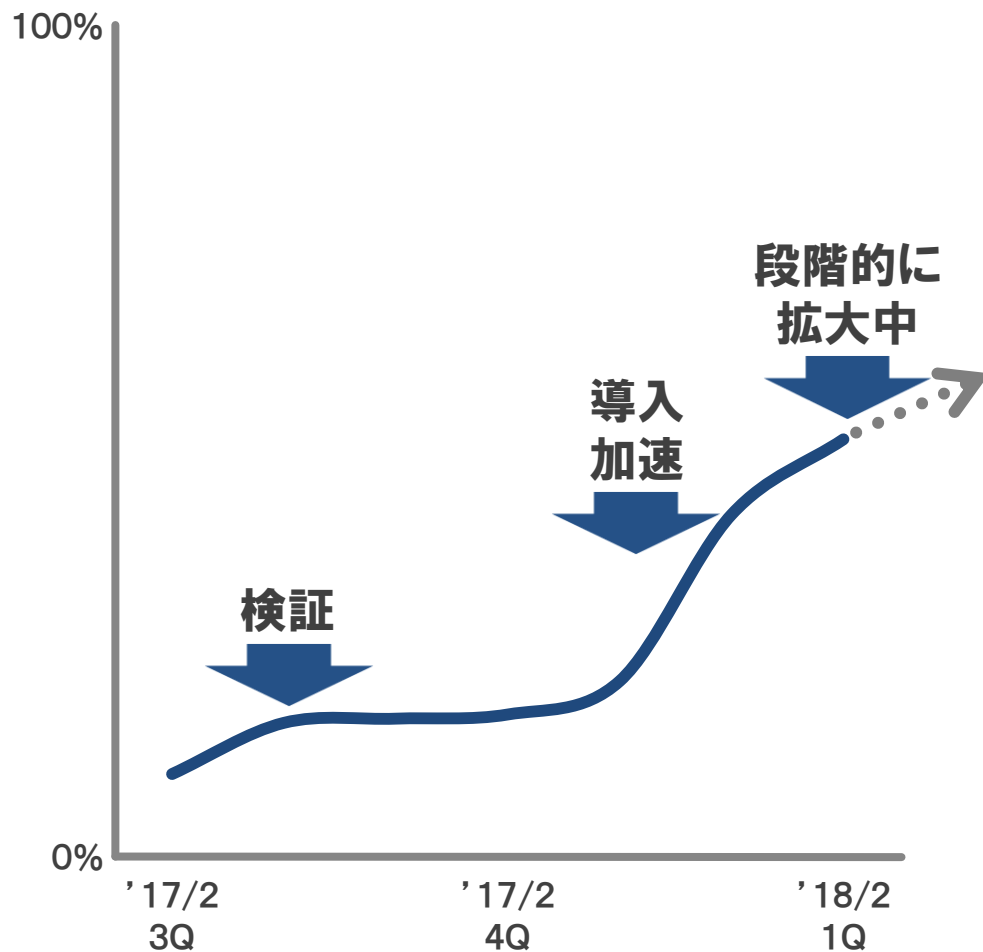
ガリバー店舗



アウトレット店舗
小売ノウハウ

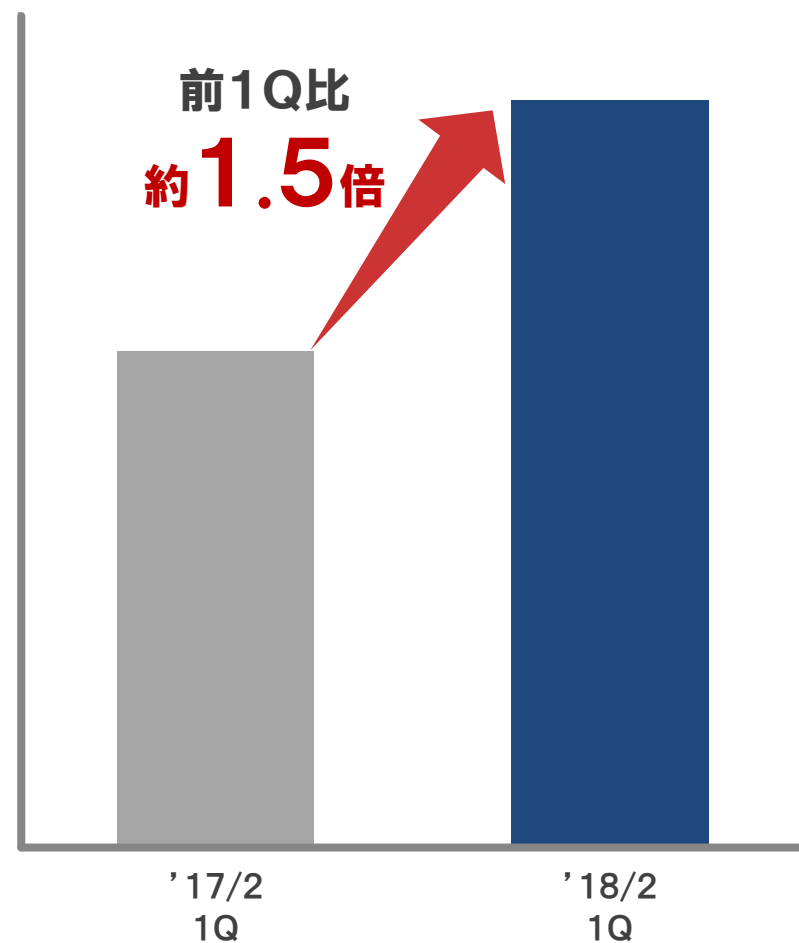
ガリバー展示販売モデル 導入状況と小売台数

ガリバー店舗 展示販売モデル導入率



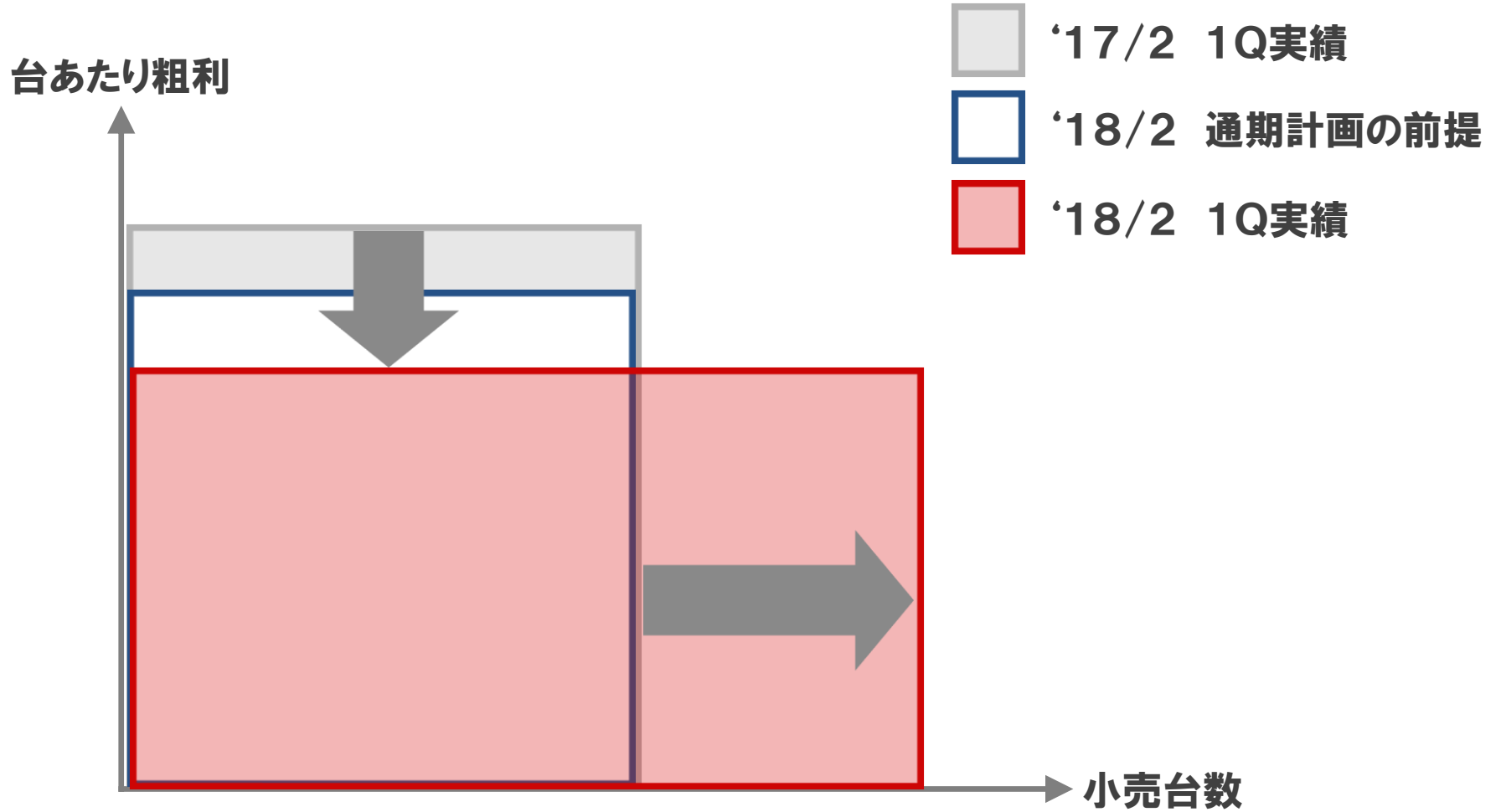
※全ガリバー店舗に占める展示販売モデル移行後の店舗の割合

ガリバー店舗 平均小売台数



※展示販売モデル移行前の店舗を含む全ガリバー店舗での平均小売台数

展示販売モデル導入後のガリバー店舗小売の状況



出店 基準

- ガリバー店舗の未出店商圏
- アウトレット店舗の出店条件に合致

(前期オープン)

宇和島
愛媛県宇和島市



(当期1Qオープン)

8号長浜
滋賀県長浜市



飯塚
福岡県飯塚市



掛川
静岡県掛川市



1 ガリバー展示販売モデル

2 展示販売店舗

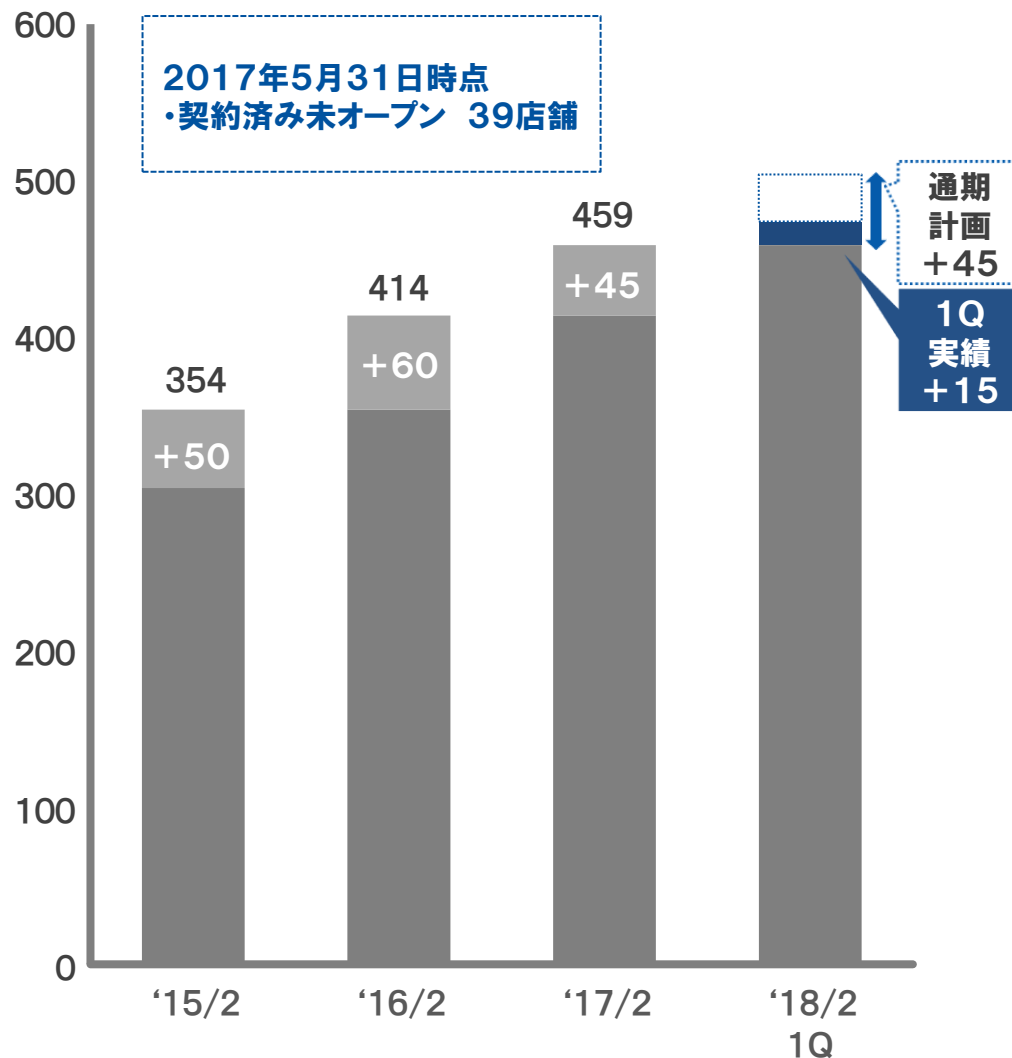
3 販管費

4 豪州子会社

直営店舗数と展示販売店舗の状況

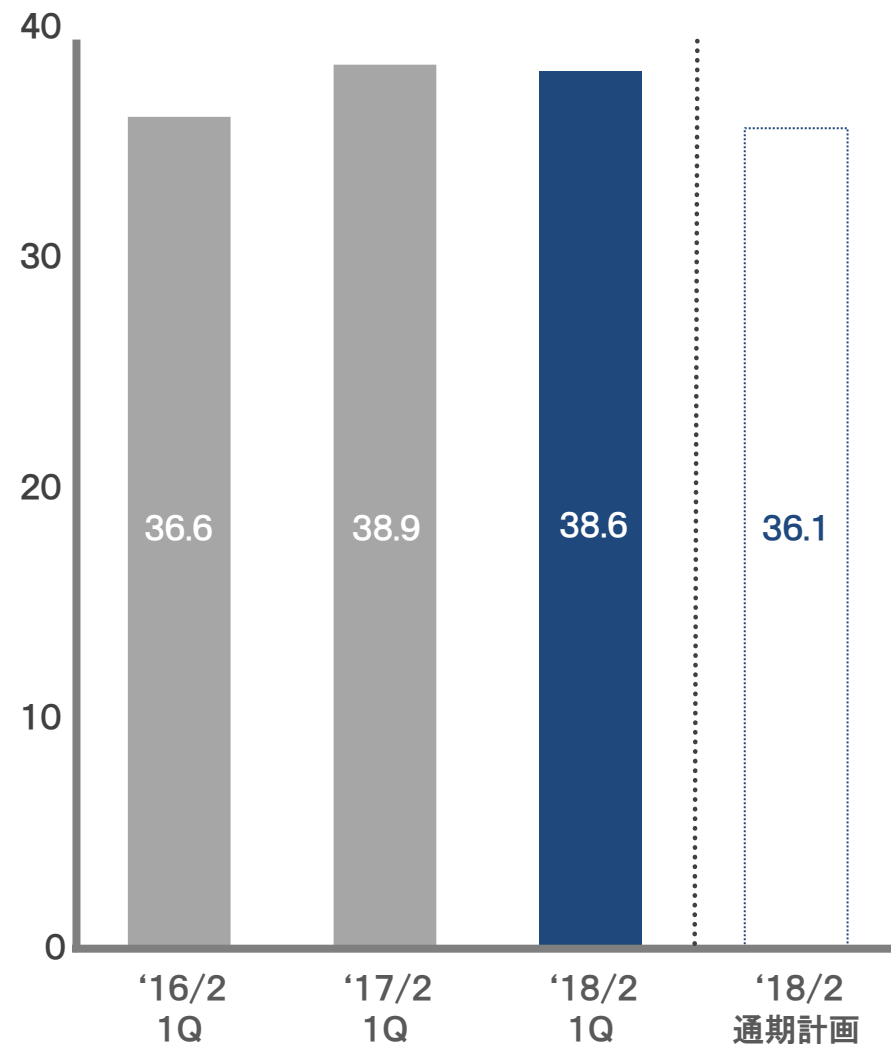
直営店舗数の推移

(単位:店)



展示販売店舗(既存店)の平均小売台数/月

(単位:台)



※前期末までにオープンし、当期フル稼働している店舗における小売台数の月間平均

当期(2018年2月期)にオープンした展示販売店舗

Gulliver
OUTLET

OL8号高岡
富山県高岡市



OL8号金沢
石川県金沢市



OL3号南高江
熊本県熊本市



OL208号大牟田
福岡県大牟田市



OL254川越
埼玉県川越市



OL天童
山形県天童市



OL日立田尻
茨城県日立市



OL一関
岩手県一関市



OL札幌白石
北海道札幌市



OL浅口金光
岡山県浅口市



OL津山
岡山県津山市



ミニクル延岡店
宮崎県延岡市



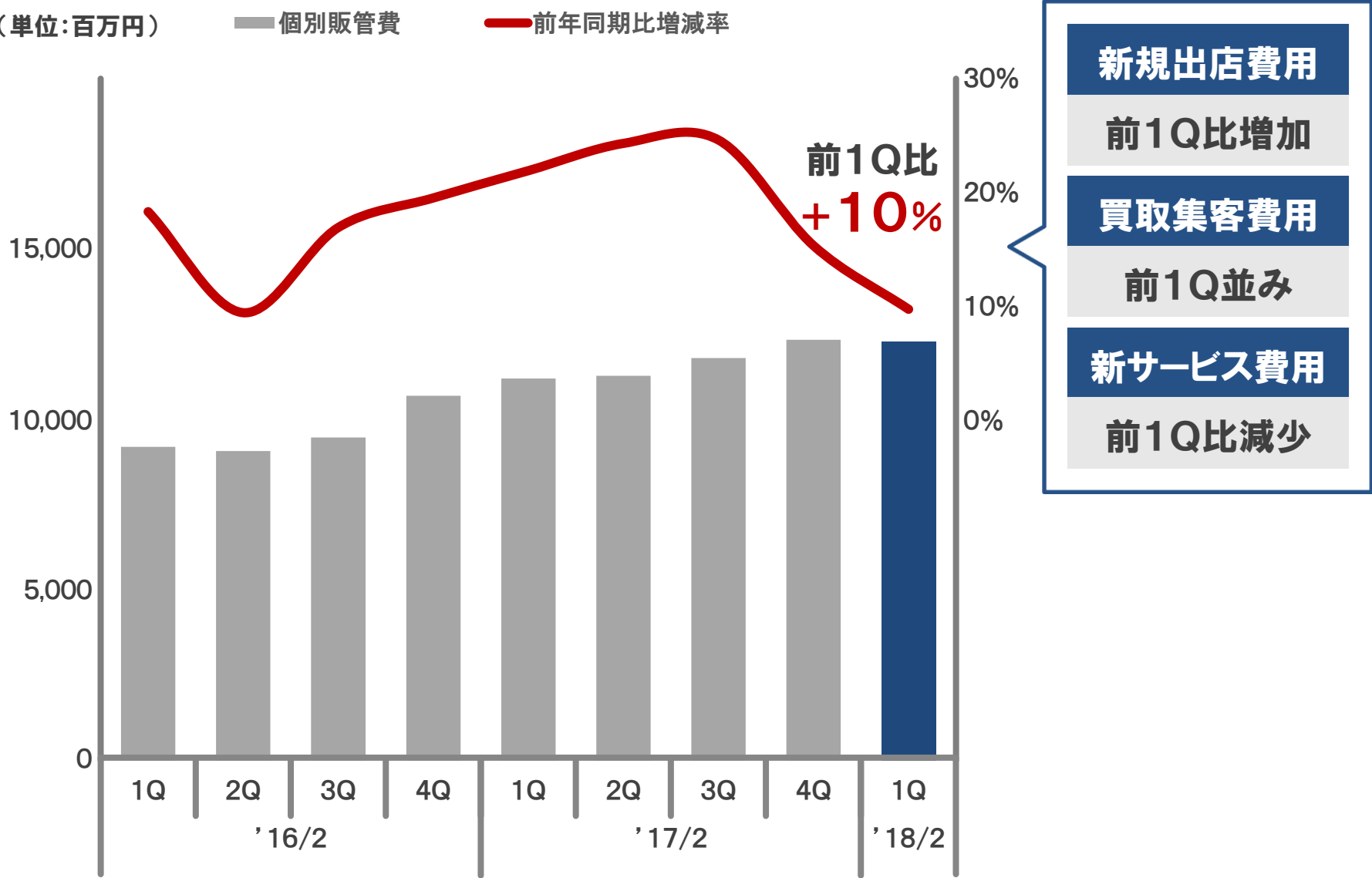
1 ガリバー展示販売モデル

2 展示販売店舗

3 販管費

4 豪州子会社

個別販管費の推移



1 ガリバー展示販売モデル

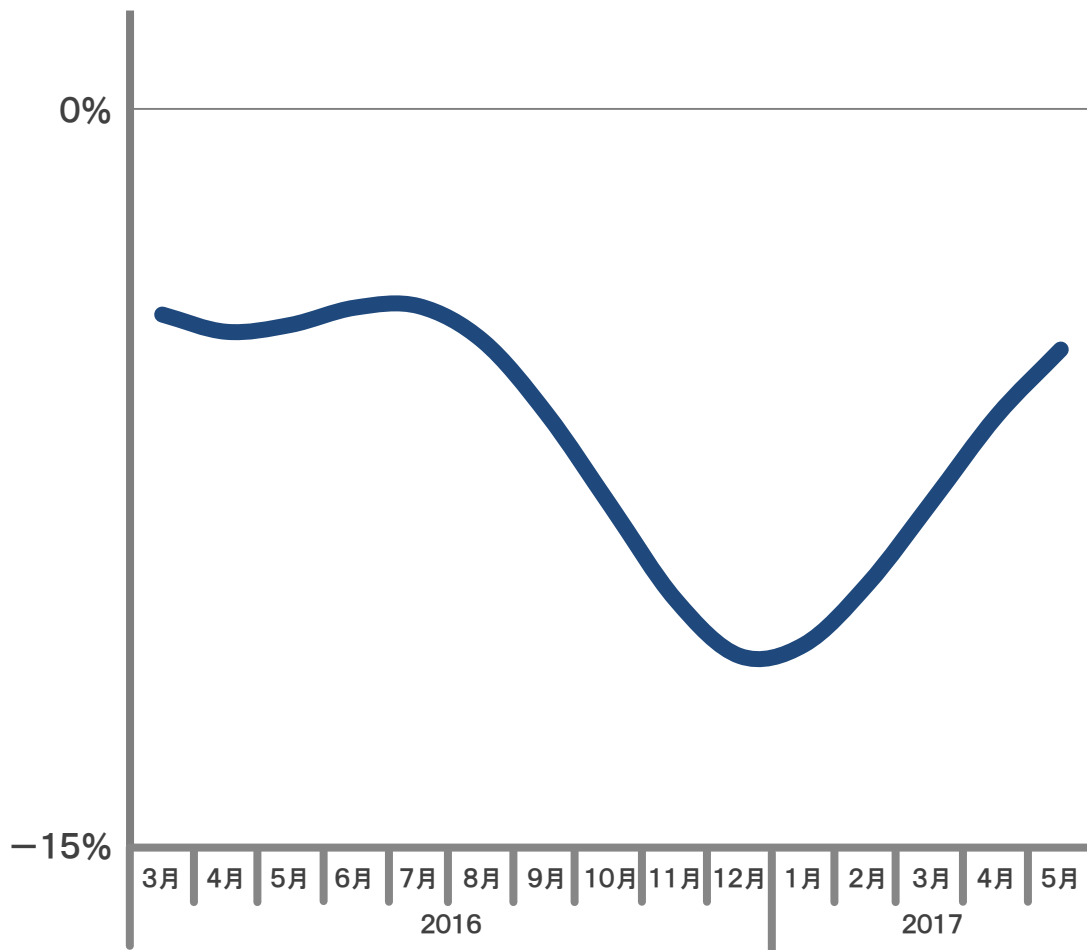
2 展示販売店舗

3 販管費

4 豪州子会社

豪州子会社 Buick Holdings(DVG)の状況

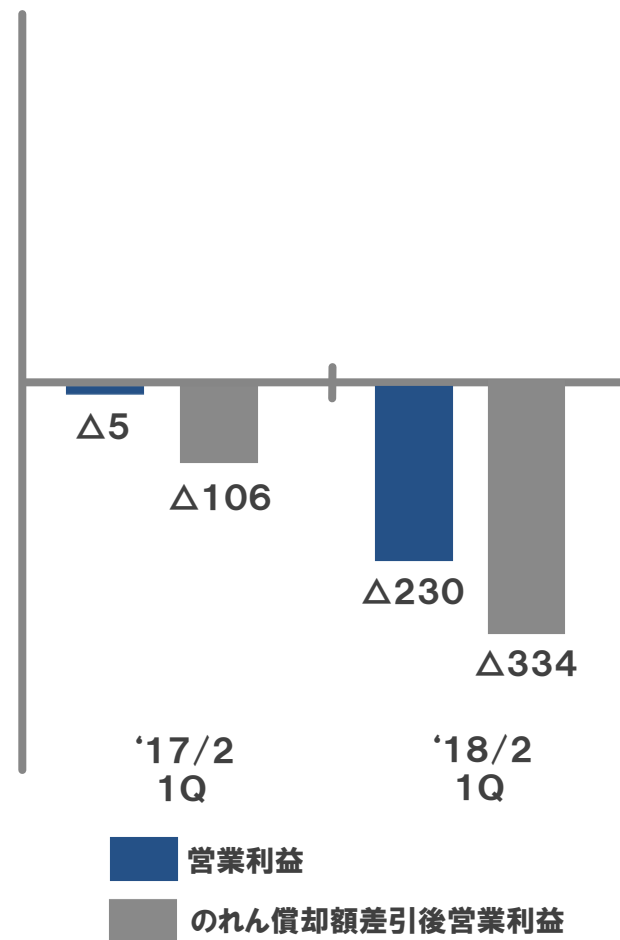
西オーストラリア新車市場(前年同期比増減率)



出所: Sales of New Vehicle, Australian Bureau of Statistics (2017年6月発表データに基づく)

営業利益・のれん償却額差引後営業利益

(単位: 百万円)



III. 業績・財務の補足情報

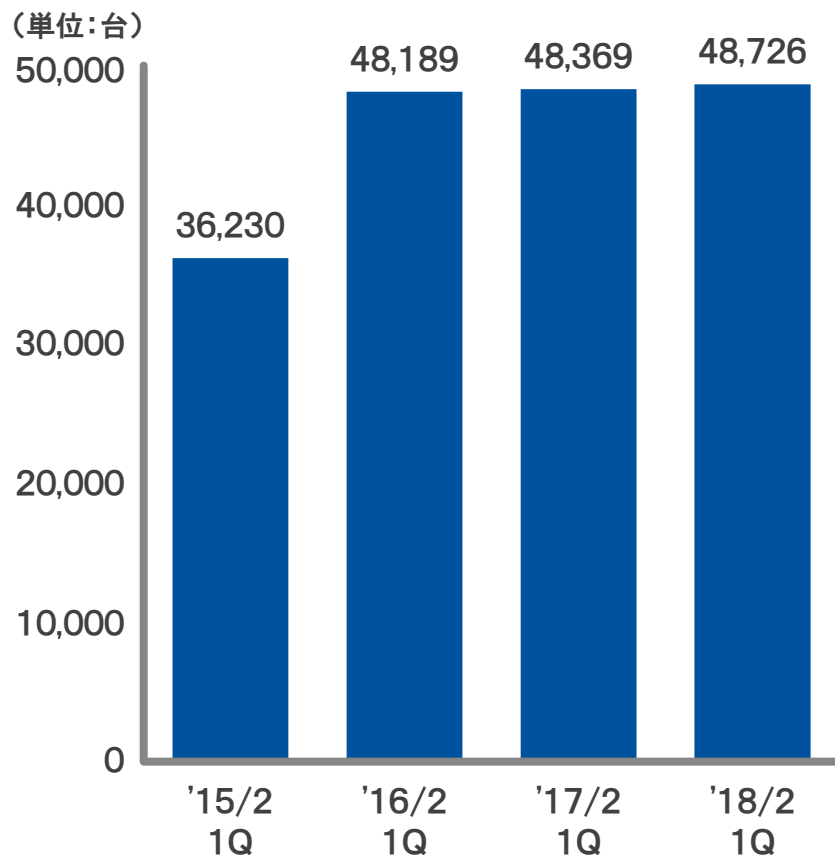
[連結・個別] 損益計算書

連結	2015年2月期 第1四半期		2016年2月期 第1四半期		2017年2月期 第1四半期		2018年2月期 第1四半期			
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	差異 (百万円)	前期比 (%)
売上高	38,845	100.0	50,498	100.0	66,192	100.0	71,130	100.0	4,938	7.5
売上原価	29,453	75.8	38,766	76.8	51,184	77.3	55,041	77.4	3,857	7.5
売上総利益	9,391	24.2	11,731	23.2	15,007	22.7	16,088	22.6	1,081	7.2
販売費及び一般管理費	7,915	20.4	9,690	19.2	13,761	20.8	14,845	20.9	1,084	7.9
営業利益	1,476	3.8	2,040	4.0	1,245	1.9	1,243	1.7	△2	△0.2
経常利益	1,507	3.9	2,017	4.0	1,173	1.8	903	1.3	△270	△23.0
税金等調整前四半期純利益	1,487	3.8	2,017	4.0	1,050	1.6	802	1.1	△248	△23.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	2.3	1,248	2.5	732	1.1	457	0.6	△275	△37.6

個別	2015年2月期 第1四半期		2016年2月期 第1四半期		2017年2月期 第1四半期		2018年2月期 第1四半期			
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	差異 (百万円)	前期比 (%)
売上高	38,172	100.0	47,604	100.0	51,275	100.0	57,444	100.0	6,169	12.0
売上原価	29,013	76.0	36,649	77.0	38,868	75.8	43,770	76.2	4,902	12.6
売上総利益	9,158	24.0	10,954	23.0	12,407	24.2	13,673	23.8	1,266	10.2
販売費及び一般管理費	7,774	20.4	9,194	19.3	11,204	21.9	12,269	21.4	1,065	9.5
営業利益	1,383	3.6	1,760	3.7	1,202	2.3	1,404	2.4	202	16.8
経常利益	1,396	3.7	1,737	3.6	1,175	2.3	1,242	2.2	67	5.7
税引前四半期純利益	1,382	3.6	1,736	3.6	1,057	2.1	1,150	2.0	93	8.8
四半期純利益	838	2.2	1,012	2.1	798	1.6	733	1.3	△65	△8.1

[個別] 直営店の取扱台数

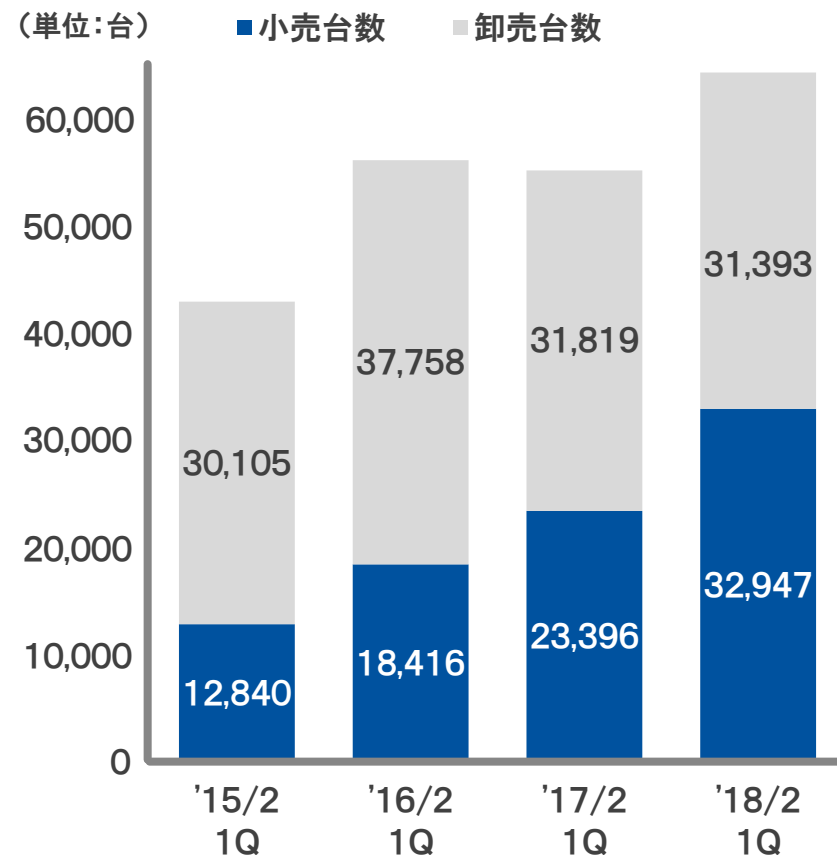
直営店買取台数



(注記)台数の定義

- 直営店買取台数……一般消費者から買取った車両の台数
- 直営店小売台数……直営店が一般消費者に小売した車両の台数
- 直営店卸売台数……直営店がオークション等を通じて販売した車両の台数
- 直営店販売台数……小売台数と卸売台数の合計

直営店卸売台数・小売台数



[連結] 貸借対照表

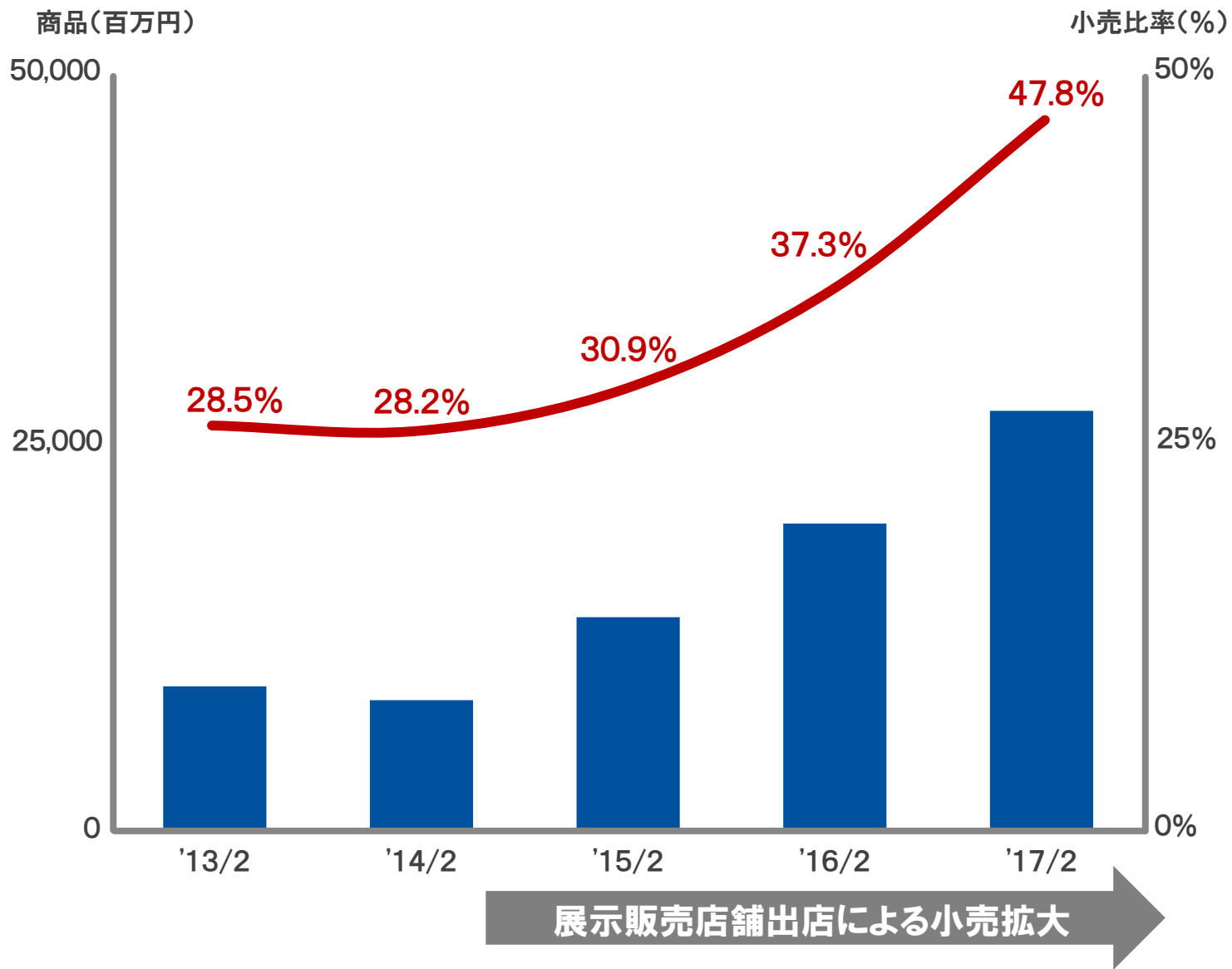
	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期 連結会計年期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,337	27,616
受取手形及び売掛金	4,655	4,650
商品	41,333	36,510
繰延税金資産	785	1,026
その他	2,717	2,988
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	63,765	72,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,766	30,997
減価償却累計額	△10,134	△10,481
建物及び構築物(純額)	19,632	20,515
車両運搬具	312	207
減価償却累計額	△100	△117
車両運搬具(純額)	212	89
工具、器具及び備品	4,097	4,153
減価償却累計額	△3,088	△3,167
工具、器具及び備品(純額)	1,009	985
土地	218	218
建設仮勘定	961	365
有形固定資産合計	22,033	22,175
無形固定資産		
ソフトウェア	3,201	3,208
のれん	9,687	9,242
その他	4,024	3,812
無形固定資産合計	16,914	16,263
投資その他の資産		
投資有価証券	40	32
関係会社株式	247	250
長期貸付金	229	227
敷金及び保証金	5,033	5,157
建設協力金	5,214	5,271
繰延税金資産	361	379
その他	533	712
貸倒引当金	△325	△339
投資その他の資産合計	11,334	11,692
固定資産合計	50,281	50,131
資産合計	114,047	122,871

(単位:百万円)

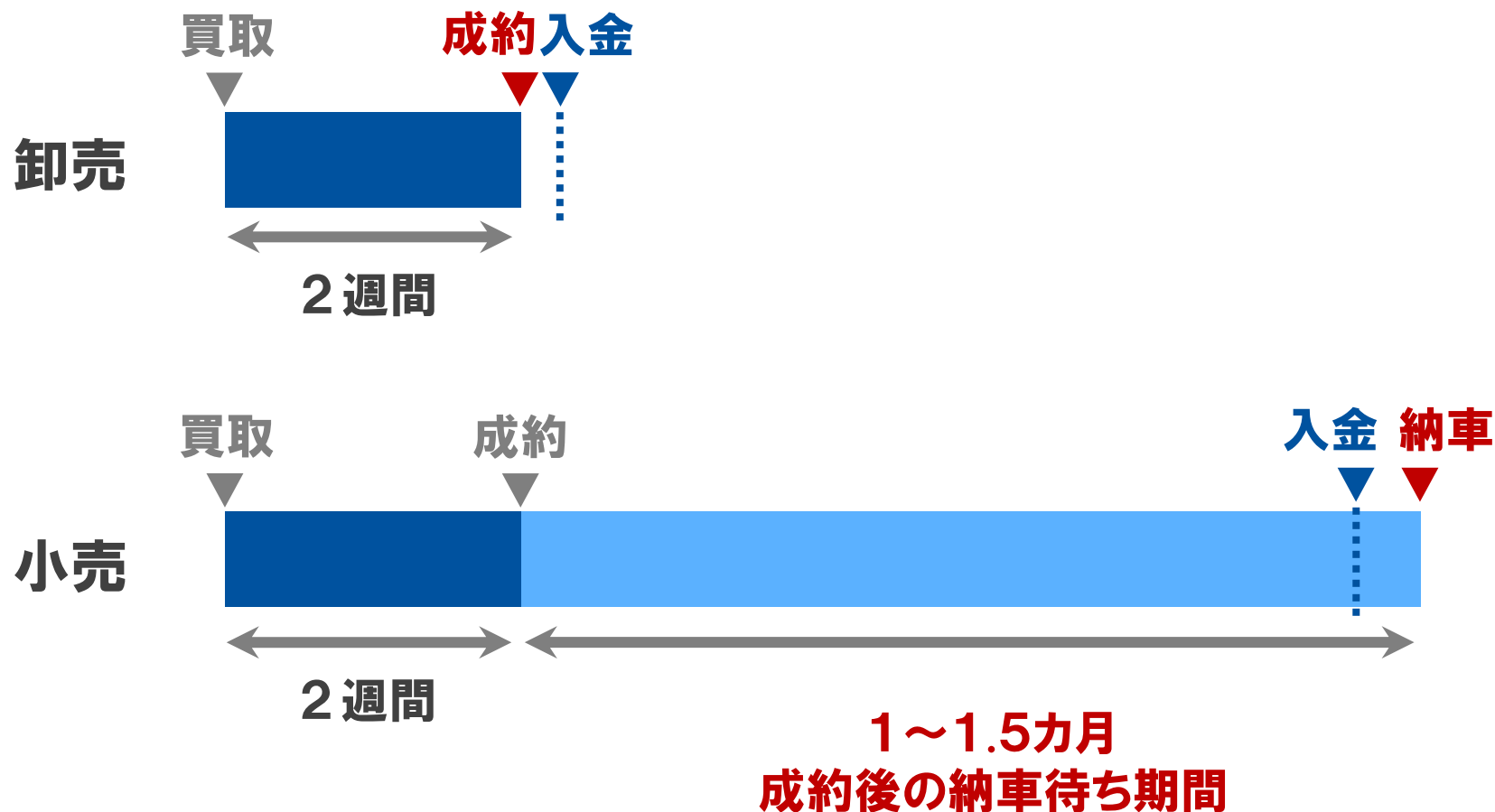
	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期 連結会計年期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,317	11,210
短期借入金	3,408	1,342
一年以内返済長期借入金	—	55
未払金	3,885	3,432
未払法人税等	679	812
前受金	4,228	3,633
預り金	383	400
賞与引当金	651	87
商品保証引当金	1,149	1,187
その他の引当金(流動)	175	189
その他	2,602	4,628
流動負債合計	29,483	26,981
固定負債		
長期借入金	40,774	52,517
長期預り保証金	529	510
役員退職慰労引当金	188	192
資産除去債務	1,866	1,914
繰延税金負債(固定)	1,127	1,069
その他引当金(固定)	425	419
その他	70	—
固定負債合計	44,983	56,624
負債合計	74,466	83,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	33,821	33,670
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	38,063	37,912
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	578	431
その他の包括利益累計額合計	578	431
新株予約権	5	5
非支配株主持分	934	916
純資産合計	39,581	39,265
負債純資産合計	114,047	122,871

小売の拡大に伴う在庫の変化

商品(個別)および小売比率(台数ベース)



小売成約後の納車待ち在庫が増加（在庫リスクは変わらない）



IV. トピックス



買取車両(フロー在庫)活用した
月額クルマ乗換サービス

- 利用可能エリアを拡大
6月 静岡県
7月 北関東(栃木・群馬・茨城)、山梨
- 最大5名までの共同利用が可能に



買取の未成約顧客を取り込む
C to C プラットフォーム

- 2017年6月「クルマジロ」から
「ガリバーフリマ」に名称を変更

利益目標達成条件付ストックオプションの追加発行を決定

新株予約権各回号と対象株式数

	IDOM2018	IDOM2019 (今回新設)	IDOM2021
2016年 10月発行	第4回 (90万株)	—	第5回 (210万株)
2017年 7月発行	第6回 (30万株)	第7回 (50万株)	第8回 (120万株)

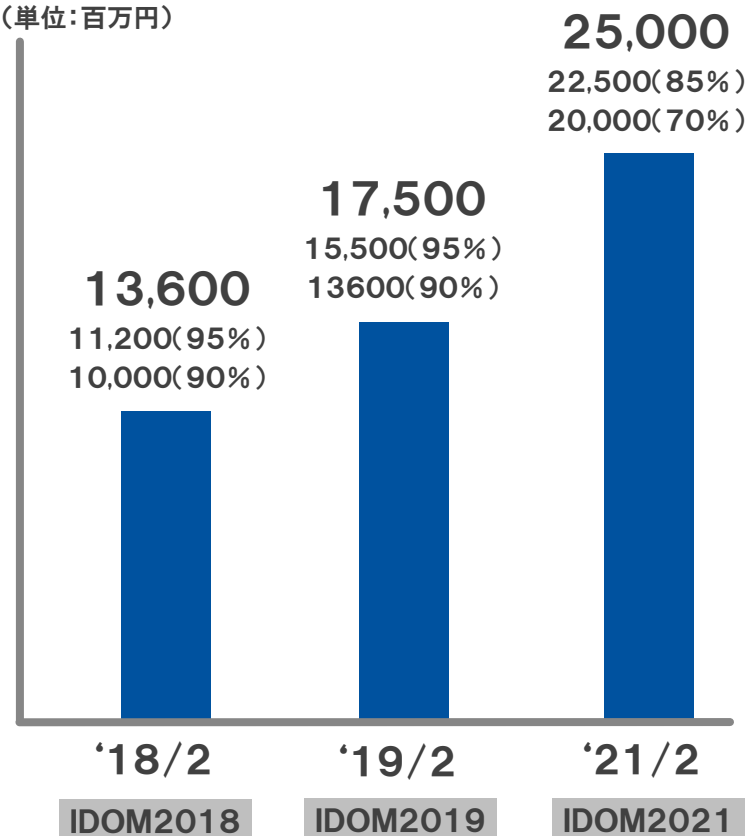
※()内は新株予約権の各回号が対象とする株式総数
第4回～第8回対象株式総数: 500万株 (議決権の総数に対する割合: 4.93%)

本プランの特徴

- 営業利益目標達成時のみ権利行使可能
- 取締役・従業員のうち付与対象者を後決め可能
- 費用計上が不要(見込み)

利益目標条件 (営業利益)

(単位: 百万円)



※()内は、記載する利益達成後に行使できる割合

詳細は2017年7月12日発表「第三者割当による新株予約権の発行及び時価発行新株予約権信託の追加設定に関するお知らせ」をご参照ください。



攻めのIT経営銘柄2017

Competitive IT Strategy Company

当社の取り組みと評価

- 積極的な経営トップの関与
- 対外的な情報発信（HPで紹介）

I. 経営

100%

80%

60%

40%

20%

0%

- IT投資の
効果最大化を
目指した
IT-ROI評価、
PDCA

V. 評価

- 既存システム
の改善

IV. 基盤

- 既存ビジネスで構築した基盤とIT活用による
新規事業開発
（「NOREL」、「ガリバーフリマ」）
- 既存ビジネス拡充・生産性向上
（サーバーのクラウド化、BIツールの活用、プ
ライシングシステム自動化、コールセンターオ
ペレーション最適化等）

II. 戦略的 IT活用

◆ 全業種平均
■ 卸売業
▲ IDOM

- ビジネスとITを一体的
に推進する組織作り
（専門チーム
「Team X」設置）
- IT人材の確保

III. 体制 ・人材